



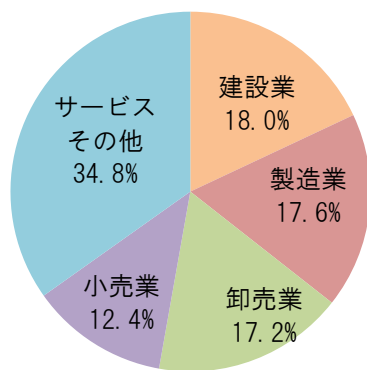
札幌商工会議所 定期景気調査結果（2022年12月）

2023年1月23日（月）

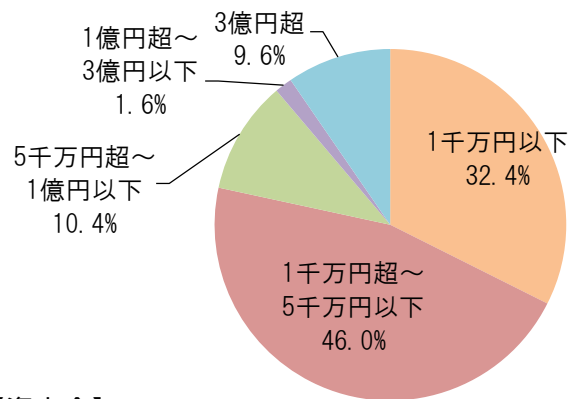
調査概要

1. 調査期間 2022年12月13日(火)～2022年12月23日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業539社
3. 回答状況 250社（回答率46.4%）
4. 調査項目
 - ①12月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…2022年度の所定内賃金（正社員）の動向
 - ③付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響

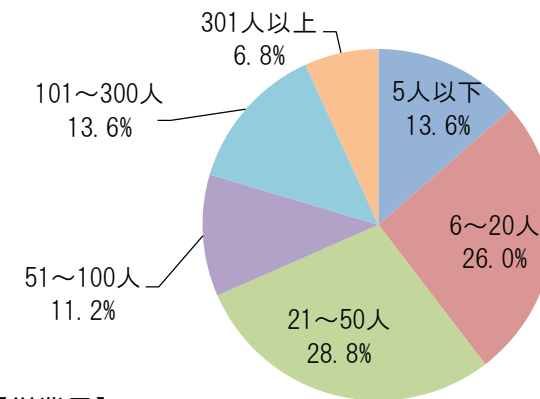
5. 回答企業属性



【業 種】



【資本金】



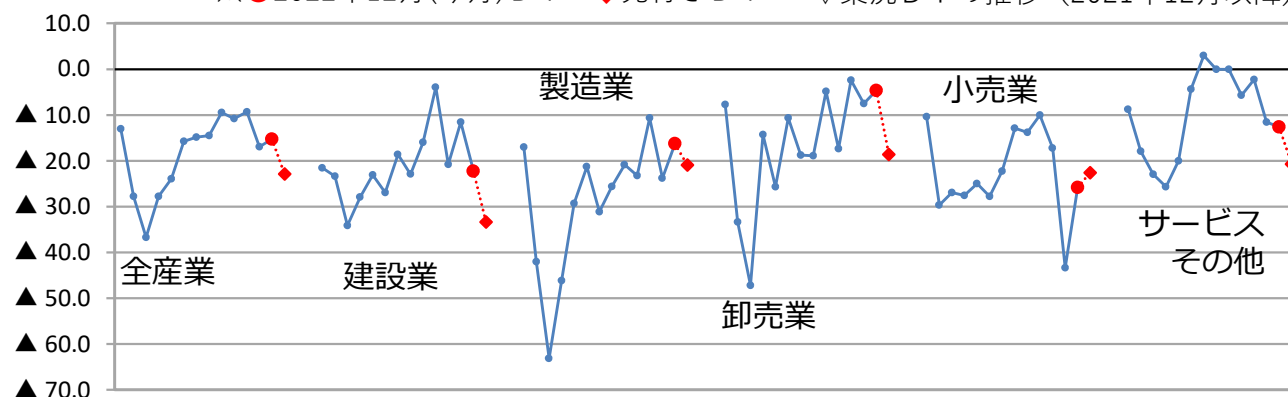
【従業員】

① 12月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲15.3と、1.6ポイントの改善。先行き見通しDIは▲22.9と悪化の見込み。

	2022年		2023年
	11月	12月	1月～3月
全産業	▲16.9	▲15.3	▲22.9
建設	▲11.5	▲22.2	▲33.3
製造	▲23.8	▲16.3	▲20.9
卸売	▲7.5	▲4.7	▲18.6
小売	▲43.3	▲25.8	▲22.6
サービスその他	▲11.5	▲12.6	▲20.7

※ ●2022年12月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2021年12月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（12月）と比べた、向こう3ヶ月（1月～3月）の先行き見通し

【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

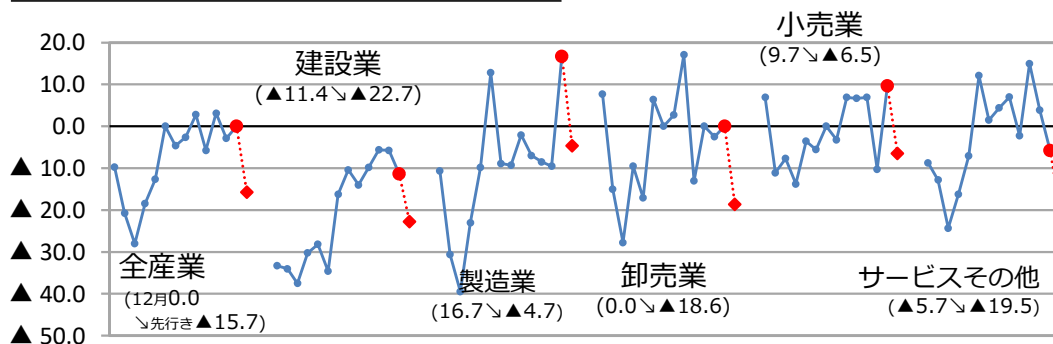
(参考) 12月の景況感について

※ ● 12月D I ◆ 先行きD I

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年12月以降)

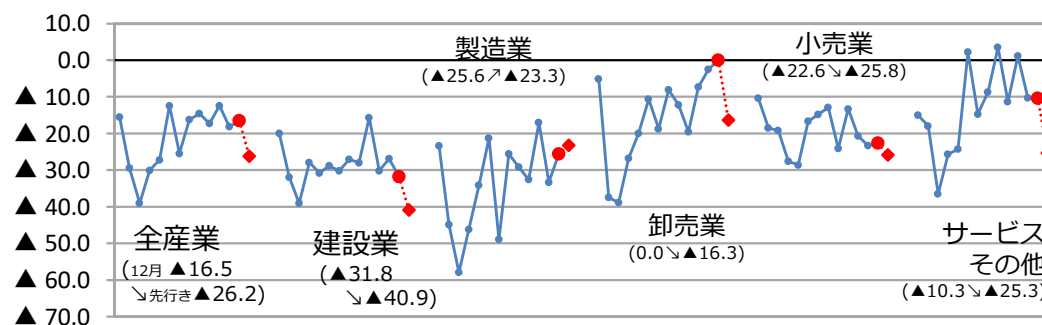
売上D I は0.0と前月から2.9ポイント改善。
先行きD I は▲15.7と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年12月以降)

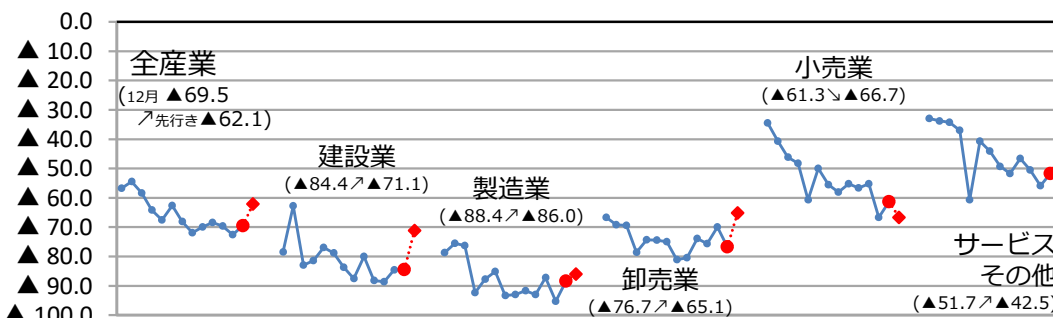
採算D I は▲16.5と前月から1.7ポイントの改善。
先行きD I は▲26.2と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年12月以降)

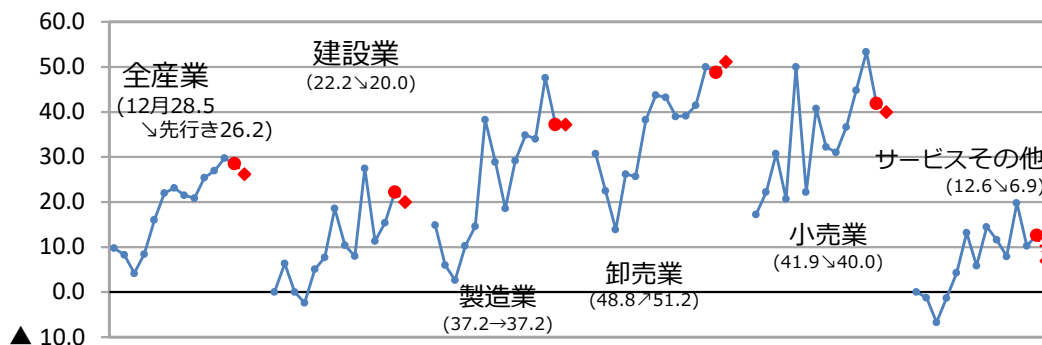
仕入単価D I は▲69.5と前月から3.1ポイント増加。
先行きD I は▲62.1と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年12月以降)

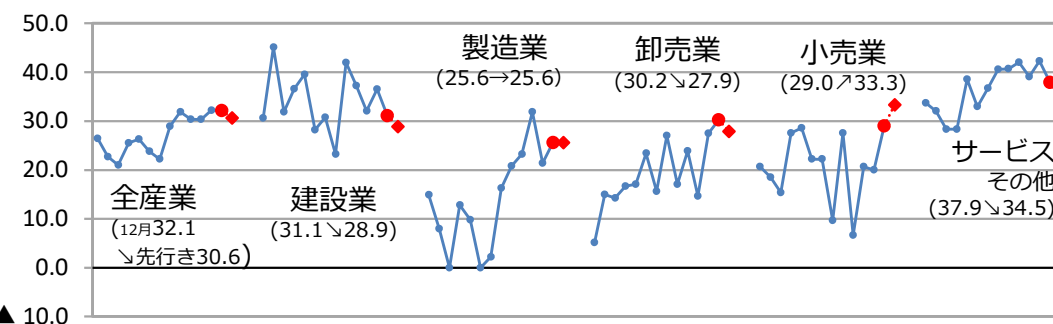
販売単価D I は28.5と前月から1.3ポイントの減少。
先行きD I は26.2と販売単価の下落の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年12月以降)

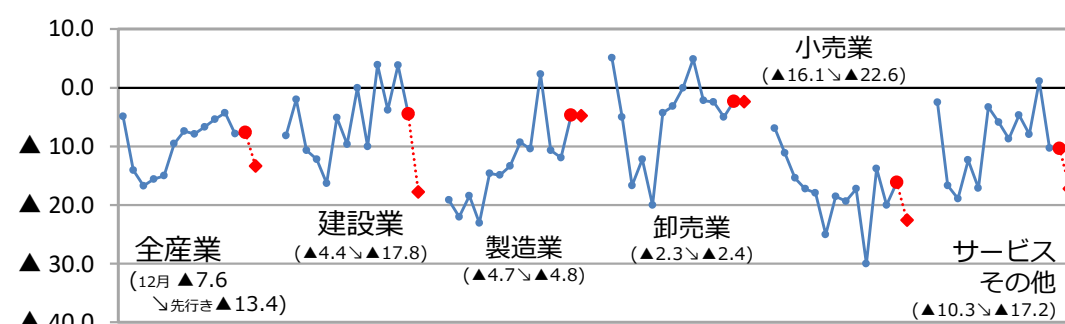
従業員D I は32.1と前月から0.1ポイント減少。
先行きD I は30.6で、人手不足感がやや弱まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年12月以降)

資金繰りD I は▲7.6と前月から0.3ポイントの増加。
先行きD I は▲13.4と悪化の見込み。



②2022年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 2022年度に所定内賃金の引上げを実施した企業（予定含む）は60.0%と、2021年12月調査の53.2%と比べ6.8ポイント増加。賃上げを実施した企業（予定含む）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施」は19.2%、「業績の改善が見られないが、賃上げを実施」は40.8%と、2021年12月調査と比べともに増加した。【図1】
- 賃上げの内容は、「定期昇給を実施」が70.2%で最も多く、「ベースアップを実施」が37.3%、「一時金（賞与）を増額」が31.1%と続いた。【図2】
- 賃上げを行う理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が90.6%で最も多く、「物価が上昇しているため」が42.1%で続いた。なお、「物価が上昇しているため」と回答した企業の割合は、前回調査時と比べて、20.7%増加している。【図3】
- 賃上げを見送る・未定とする理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が71.9%で最も多く、「業績の改善がみられないため」が47.9%で続いた。【図4】

図1 【賃上げ動向】

※円グラフの外側が2022年12月調査、内側が2021年12月調査

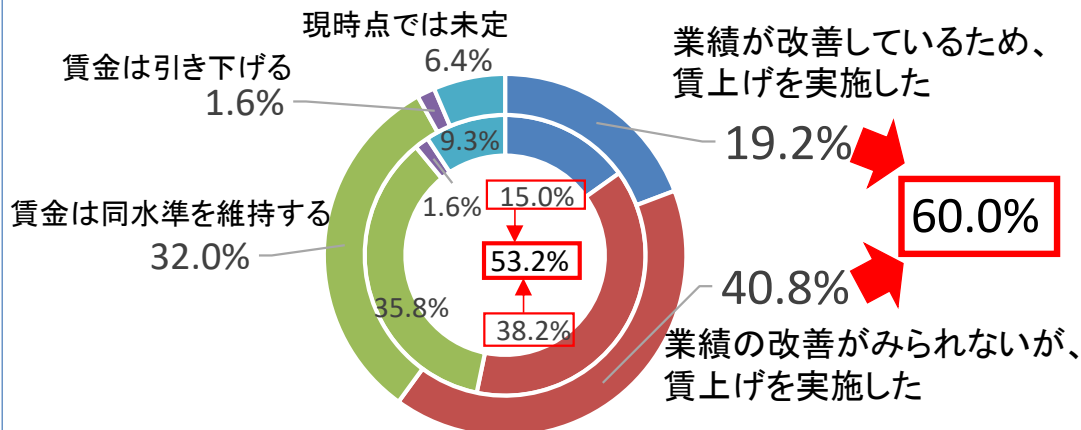


図2 【賃上げ内容（複数回答）】

※賃上げ動向において、賃上げを実施したと回答した企業へ調査を行った。

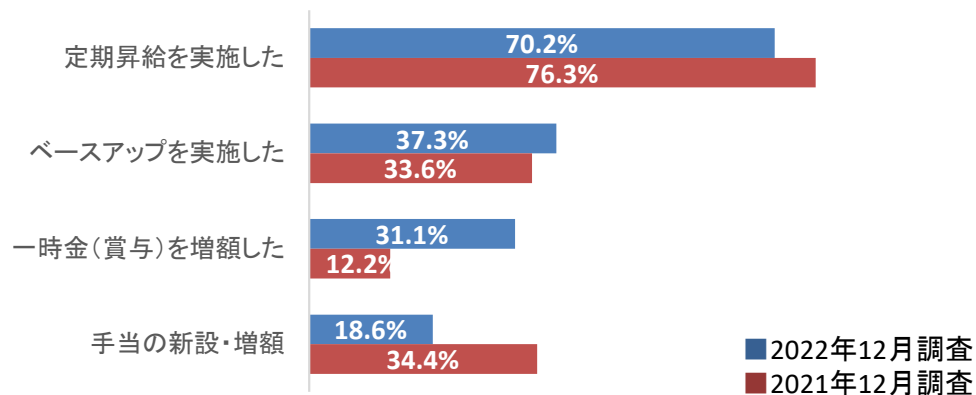


図3 【賃上げを行う理由（複数回答、上位5項目）】

※賃上げ動向において、賃上げを実施したと回答した企業へ調査を行った。

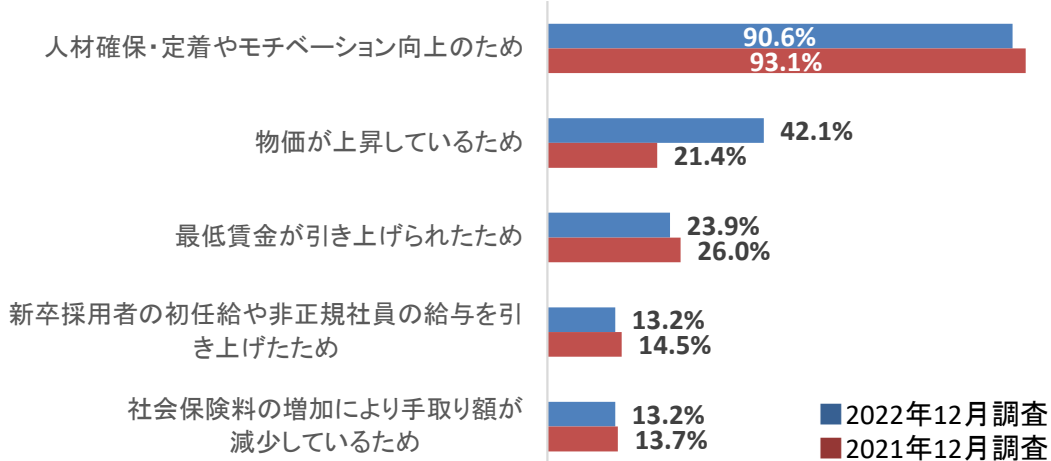
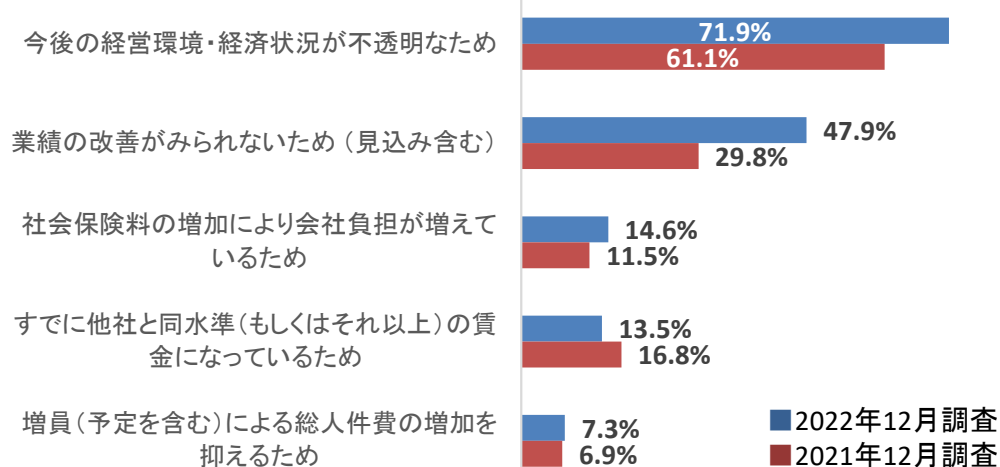


図4 【賃上げを見送る・未定とする理由（複数回答、上位5項目）】

※賃上げ動向において、賃上げを見送る又は未定と回答した企業へ調査を行った。

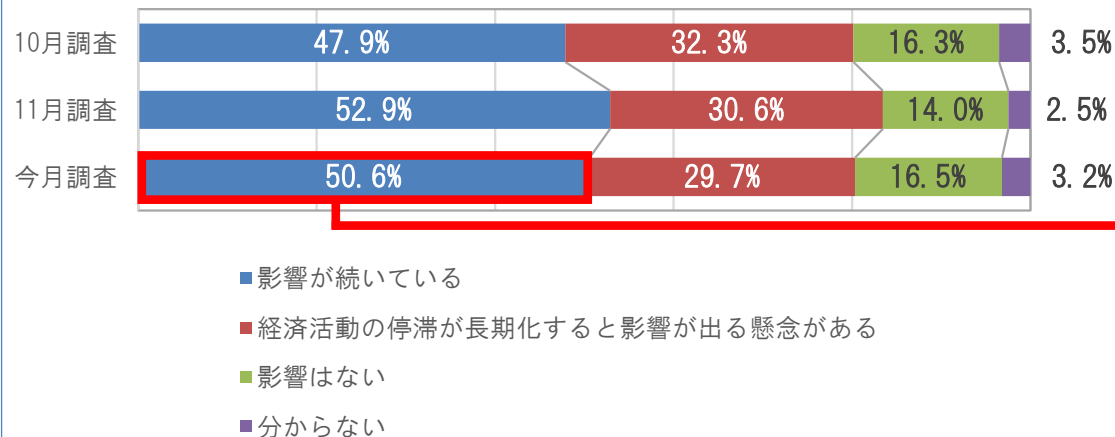


③新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は50.6%で、前月調査時と比較して2.3ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は29.7%、「影響はない」と回答した企業は16.5%であった。
【図1】

- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が微増し、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が微減となった。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	12月	11月	10月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	5.6%	5.5%	5.7%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	24.6%	23.4%	22.0%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	69.8%	71.1%	72.4%

(参考) 会員の声

- 中国から直接輸入している商品について、コロナ禍発生後は現地への直接訪問がままならず、電話やメール等の通信手段中心のコミュニケーションとなっており、輸入元企業との意思疎通が希薄になり、ビジネスに影響がでていると感じる。 …【包装資材等卸売】
- 輸入品の価格上昇が一段落し、また為替も円高に向かったため、一部値下げされる品も出てきており、その分が若干ではあるが利益の増加に貢献している。 …【食肉卸売業】
- あらゆる場面で、人手不足が足かせとなり、積極的な事業推進に踏み出せない。 …【食品販売業】
- 最低賃金の引き上げによる臨時人件費の増加や、公共料金の上昇が収益を圧迫している。法人税の減税等、政府の支援策に期待する。 …【測量業】
- 依然、仕入れ価格が高止まりのため来期も慎重な経営状況が続くことが予想される。 …【金物制作業】